

甲州

# 議会広報

No.11  
31.July  
2008

7/31号

特集

一般質問

6月議会レポート  
一般会計は1億1786万円を追加  
市民バス乗車料金を値上げ

決算額に対する人件費の割合は  
照明消灯やマイカー通勤自粛の実施を  
保育所・幼稚園補助金格差に是正を

ほか



シリーズ③「今、これに夢中・・・」

## 挑戦と反省の能面づくり

ヒノキ材を削って能面づくりに打ち込むのは佐藤敏巳さん（大和町初鹿野）。退職を機に平成5年から山梨文化学園の能面科で技術を磨いてきました。今では県シルバー作品展で毎年上位入賞を果たすなど、高い技術は趣味にとどまりません。4年前には、地区の氏神である三嶋神社から奉納を依頼されました。その能面は、現在も拝殿から区民の暮らしを静かに見守っています。「満足できた作品はひとつもないんですよ。でも、その難しさが楽しさでもあり、挑戦と反省の繰り返しですね。」と語る佐藤さん。これからも精力的な活動が続きます。



# 一般会計は1億1786万円を追加

## 議案の審議

平成20年甲州市議会6月定例会は、6月6日から23日までの18日間の会期で開かれました。平成20年度一般会計補正予算案や特別会計補正予算案、条例案など23件の事件が提出され、すべての事件を原案のとおり承認、可決、同意しました。

議案の内容を要約してお伝えします。

## 市民バス乗車料金を値上げ

◆甲州市国民健康保険税

条例の一部を改正する条例制定については、後期高齢者医療制度（長寿医療制度）の創設により行われた、地方税法施行令の改正に伴い、国民健康保険税における後期高齢者支援金等の、課税額に係る必要な改正等を行うために制定するものです。この条例案には異議が出されたため、討論と採決が行われ、賛成多数で原案を可

決しました。

■反対討論 野尻陽子

後期高齢者医療制度の導入は、2025年の医療費が現在の倍額である65兆円になり、現行の医療制度を維持できないと厚生労働省が予測しているためだが、この推計は過大予測であると国と比較すると、社会保障費は低水準である。政府は、社会保障費を削るので

はなく、増やすべきと考え

ることから、後期高齢者医療制度に関連する本議案に反対する。（採決結果は、賛成18、反対1でした）

◆甲州市市民バスの運行

に関する条例の一部を改正する条例制定については、バス事業者への運行委託経費が増大する中、本市における財政健全化の要請と適正な受益者負担などを考慮し、運賃の見直しを行うた

め制定するものです。

改正の主な内容は、今年10月から普通料金が一乗車ごとに300円、回数券料金が11枚つづりで3000円、年間フリーバス券と半年フリーバス券を新規に導入するものです（年間フリーバス券は、年齢60歳以上の者は3000円、それ以上の者は1万円、半年フリーバス券は、年齢60歳以上の者は1500円、それ以上の者は5000円。フリーバス券の交付は、甲州市民に限る。なお、中学生以下の方、生活保護を受けている方、重度医療受給者証をお持ちの方は、従来どおり無料で乗車することができま

す。）この条例案には、異議が出され採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

■採決結果 賛成17 都倉義男、廣瀬元久、田邊民

男、廣瀬宗勝、岡武男、曾根益彦、平塚義、古屋匡三、古屋久、夏八木盛男、廣瀬一、廣瀬重治、原勝、矢野義典、武藤雅美、桐原正仁、中村勝彦  
退席2 野尻陽子、丸山 国一

ふるさと納税の

受け入れ制度を条例化

◆甲州市ふるさと寄附条例制定については、平成20年度の地方税制改正により、ふるさと納税制度が始まったことから、市に対して多くの方が安心して寄附を行えるように制度化し、自主財源の確保とそれに基づくまちづくりを展開していくため制定するもので、可決しました。

◆平成20年度甲州市一般会計補正予算（第2号）は、歳入歳出の総額それぞれに





10月から乗車料金が一部値上げされる市民バス。さらなる利便性の向上が求められる

## 議会改革へ特別委員会を設置 議員定数や報酬などを検討

6月6日の6月定例会初日に、議会改革を調査研究するための特別委員会が設置されました。

この特別委員会は、本市の厳しい財政状況などを受け、市議会においても経費節減などを検討する必要性があるとの考えから、全議員の総意でつくられたものです。今後は、

平成21年11月の任期満了を控える中で、議員定数や報酬額の検討を行うこととしていきます。また、

より効率的な議会運営を旨とするため、本会議などの審議方法についても研究していく方針です。

なお、委員数は10人と定めると共に、委員会には正副議長が出席するこ

としました。委員の構成は次のとおりです。

（◎委員長、○副委員長、年齢順）

◆議会改革調査特別委員会

◎廣瀬宗勝 ○矢野義典

都倉義男 廣瀬元久 岡武

男 古屋久 夏八木盛男

廣瀬重治 丸山国一 桐原

正仁

1億1786万4000円を追加し、総額を150億5084万8000円としました。主な歳出内容は、総務費として公共施設整備基金積立金等に1726万9000円、農林水産業費では、耕作放棄地等の再生整備支援事業費等に3346万4000円、公債費では、低利率な市債に借り換ええるための償還金等として5052万円が計上されました。主な歳入内容は、県支出金に1220万円、繰越金に2493万円、市債に6860万円を追加する

ものです。この補正予算案には、市民バス運行費について異議が出され、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

■採決結果 賛成17 都

倉義男、廣瀬元久、田邊民男、廣瀬宗勝、岡武男、曾根益彦、平塚義、古屋匡三、古屋久、夏八木盛男、廣瀬一、廣瀬重治、原勝、矢野義典、武藤雅美、桐原正仁、中村勝彦

反対1 野尻陽子

退席1 丸山国一

◆甲州市下水道事業特別会計補正予算（第1号）は、歳入歳出の総額それぞれに2億4347万6000円を追加し、総額を18億2572万3000円としました。この予算補正は、現在借り入れている高利率な市債から、低利率な市債への借り換えを行うものです。歳出内容は、公債費へ2億4347万6000円、歳入内容は、繰入金へ707万6000円、市債へ2億3640万円を追加するもので、可決しました。

◆人権擁護委員に佐藤光正氏（61・大和町日影）を選任することに同意しました。

### 請願3件を採択 意見書を提出

◆6月定例会では3件の請願が提出され、教育民生常任委員会に付託して審議した結果、本会議で採択し、それぞれの関係機関へ意見書を提出しました。

「医療改革を改善する意見書の提出を求める請願」は、医療制度改革の実施において、医療費の削減を優先するのではなく、医療難民や介護難民を出さずに、高齢者や障害者が安心して暮らせるための法改正などを求めたものです。

「子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書の提出を求める請願」は、20代や30代の発症が急増する子宮頸がんについて、予防や早期発見のための強力な取り組みを政府に要望したものです。

「教育予算を拡充し、教育の機会均等及び水準の維持向上を図るための請願」は、義務教育費国庫負担制度の堅持や地方交付税を含む国教育予算の拡大、少人数教育の実現と教職員定数の改善を求めたものです。



### 総務

## ふるさと寄附条例は

## 京浜地区を中心にPR

総務常任委員会に付託された事件は9件。委員会は、6月19日に第一会議室で開催し、すべての事件を可決すべきものと決しました。審議の内容を要約してお伝えします。

を上限としている。PR活動は、京浜方面を中心に広く展開していく。

況などを見ながら検討していきたい。

■平成20年度一般会計補正予算(第2号)

#### 歳入

問 有害鳥獣防護柵事業の補助金割合を伺いたい。

答 財政課長 国が、大和地域に55割、藤木地区に50割である。それ以外は市から鳥獣害防止対策協議会に補助する。

問 今後も借換債を活用する予定があるのか。

答 財政課長 来年度にもう一度借りる予定だ。当初予算に計上したい。

問 丹波山村との合併検討の経過を伺いたい。

答 政策秘書課長 3回の庁内検討委員会を開催したが、方向性を安易に判断できない。

問 繰越金には余裕があるのか伺いたい。

答 財政課長 概算で3億2000万円の予定であるため問題はない。

■平成20年度一般会計補正予算(第3号)

#### 歳入

問 繰越金には余裕があるのか伺いたい。

答 財政課長 概算で3億2000万円の予定であるため問題はない。



甲州市の安心、安全を守る市消防団。近年の社会情勢の変化により定員数が削減された

### 教育民生

## 学校施設の アスベスト処理

## 今年度中に工事を実施

教育民生常任委員会は、6月17日に第一会議室で開催し、すべての事件を可決すべきものと決しました。

審議の内容を要約してお伝えします。

■甲州市国民健康保険条例の一部を改正する条例

#### 制定について

問 限度額に達する世帯の割合はどれくらいか。

答 健康増進課長 仮算

定だが、加入6187世帯中、医療費分は345世帯、介護分は124世帯、支援分は4世帯である。

■甲州市市民バスの運行に関する条例の一部を改正する条例制定について

問 乗車料金を値上げする条例案であるが、今まで

無料であった65歳以上の方が有料になる。理解してもらえるのか。

答 市民生活部長 値上げは断腸の思いであるが、現在の運賃収入は、経常経費の5割であるため、ご理解をお願いする。

問 市民バスへの意見を





市内学校施設のアスベスト処理は今年度中にすべてが完了する

## 市民の安全を守るため 市営住宅条例を改正

建設経済常任委員会は、6月18日に第一会議室で開催しました。審議の内容を要約してお伝えします。

■甲州市営住宅設置及び管理条例と甲州市営特定公賃貸住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について

問 この条例制定により、市営住宅から暴力団関係者を完全に退去させることができるのか。

答 建設課長 100割は難しい。入居時の手続きには、暴力団関係者でない

旨の確約書をもらう。警察署にも照会し、情報の提供を求める。現在の入居者は、収入変更等の申請の際に警察署へ照会をしていく。

問 巧妙なやり方で入居申請をしていくことが心配されるが、対策はあるのか。現在、該当する世帯が入居をしているのか。

答 建設課長 警察署に確認して情報を求める。今後は、入居者全員に確認をする。この際に暴力団関係者は退去をしてもらう。

■平成20年度下水道事業

広く集める体制づくりが必要ではないか。

答 市民生活部長 大和地域で開催された市民懇談会では、多くの意見や要望をいただいた。全市民が満足できる形は難しいが、状況に即応した運行が必要であると考えている。

■平成20年度甲州市一般会計補正予算(第2号) 歳出

特別会計補正予算(第1号)について

問 今回の市債の借り換えにより、利子はいくらの減額になるのか。

答 都市整備課長 全体で12億円の借り換えを行い3年間で償還する。平成20年度は17件を借り換えるが、約6400万円の利子が減額となる。

■甲州市市道の路線認定について

問 国道411号「塩山バイパス」の開通により、旧国道から市道になる理由

問 学校関係において、アスベストが残る施設はどのくらいあるのか。

答 教育総務課長 神金小、奥野田小、東雲小、塩山中の体育館、井尻小は校舎と体育館である。当初予算と今回の補正予算により、すべての工事を今年度中に行う。

問 屋根の改修を行う神金小学校の倉庫には、地域

の物品も入っている。学校にあのような大きい倉庫が必要なのか。地域と話し合いが必要ではないのか。

答 教育総務課長 地域と協議を行った。中身は学校の体育関係の用具が半分以上である。地域では、柔道の練習や会議などに利用している。地域から改修費の一部として、100万円を負担してもらう。

を伺いたい。

答 建設課長 新しいバイパス等の整備に伴い道路が開通する際には、要望によって旧道路の管理は市町村になるためだ。

問 塩山駅から西広門田橋までの旧国道411号は、

路線としてどのような扱いになるのか。

答 建設課長 県道として管理されており、歩道や側溝などの整備について県と協定書を交わしている。この整備が終了すると市道になる。



市営住宅は入居者や周辺住民の平穏な生活を守るため、暴力団員の入居や同居が制限される



テーマ「わが家の防災対策」

新庁舎の改修設計

7月末に業者を決定

まちづくり等調査特別委員会を5月30日に開催しました。主な内容を要約してお伝えします。

■本庁舎移転計画の現状と今後について

説明 管財課長 本庁舎移転による旧シルクの維持管理費は、電気代が年額1760万円から2200万円、上下水道料は約55万円

と予想される。これらは、

新庁舎地下のテナント料やNITドコモのアンテナ設置料年額260万円などを充てていく予定である。

問 空調設備も加味して計算してあるのか。

答 管財課長 加味されている。新たな設備は、省エネ型を検討しているため、電気料金は下がると予想し

ている。

問 地下テナントの賃貸料がポイントだが、見込みはあるのか伺いたい。

答 管財課長 広さは約1000平方メートルを考えている。テナント料は不動産鑑定から算出する。地域からは、食品店の出店を求めたい。

問 新庁舎は今より規模が大きいが、職員数の減少を考慮しているのか。

答 総務企画部長 現時点の算出である。職員減に対して、余計な支出がないように計画していく。

説明 総務企画部長 庁内の意見や市民の方による検討委員会からは、経費節減を図りながら、現庁舎の狭さや耐震性の不備を解消し、優れた機能性や子ども、高齢者、障害者などへの配慮、災害有事に対する機能を有する庁舎の早急な建設

を求める報告があった。設計業者は、プロポーザル（技術提案型）方式により7月末までに選定する。8月には本設計に着手したい。

問 プロポーザル方式による、審査会の内容について伺いたい。

答 管財課長 庁内者3名、庁外者3名で構成される。予定工事費、環境への配慮、バリアフリー、市民交流のスペースやテナントの活用策、工事完了までの計画など、さまざまな提案について審査を行う。

防災グッズの定期点検を

志村桃子さん(塩山熊野)



日本各地で発生している大規模地震のニュースを見るたびに、「明日はわが身」と思いながら、危機意識を高めているつもりでした。しかし、先日久しぶりに防災袋の中身を確認したところ、懐中電灯の接点不良や、水、栄養食品の消費期限切れに気が付きました。置いてあるだけで安心してしまいがちな防災グッズは、定期的に点検し、万が一の時に慌てないよう備えておきたいです。

家族で対処を話し合う

駒田 裕さん(勝沼町小佐手)



わが家の防災の備えとしては、懐中電灯やラジオなどをすぐ手の届く場所に置き、食料は保存食を備蓄しています。また、大雨で水路が詰まらないように、ごみの除去を度々行っています。そして、敷地内に水が入らないように、水路の浅い場所をブロックで深くする処置をしています。各地の災害がテレビで報道される時、家族でいざという時の対処について話し合っています。

溢水には備えようがない

橋爪和雄さん(塩山上於曾)



地震・雷と言うが、災害の最たるはやはり地震である。その備えとして、携行食品の保存、ヘルメット等、ポリ容器に鉱泉水を満水にする。揺れに伴い、まずはガスの元栓を閉め、屋外の庭に脱出。まさに「備えあれば憂いなし」。しかし、常に憂いの絶えないのは、近年頻発する集中豪雨の被害である。市道の傾斜や狭い水路により、溢水が下口堰で逆流し、住宅や建造物に浸水する。この被害には備えようもない。

行政に安全確保を願う

町田香世子さん(勝沼町勝沼)



わが家の防災対策は夫が主導で、水や非常食、懐中電灯、ラジオなどを用意したり、家具を固定したりしています。いずれこの地域にも大きな地震がくるのでしょうか、せめて家族が一緒の時に、と願っています。それが無理でも、それぞれの居所である学校や職場が安全な場所であるように、建物の耐震性の確保や、避難経路の安全確認を行政にはお願いしたいと思っています。



一般質問

平成20年甲州市議会6月定例会では、7人の議員が登壇し、市当局の考えをいただきました。内容を要約してお伝えいたします。

職場体験 高校生まで制度対象の拡大を

中村勝彦議員

A 要請あれば受け入れ先を開拓

問 本市の中学生職場体験制度は、多くのことを学べる良い機会である。そこで制度の対象を、県内の高校生まで拡大することはできないか。市内の企業や市役所の受け入れ見通しについても伺いたい。

答 市長 高校から要請があれば、民間企業を含めた受け入れ先を開拓していく。市役所は受け入れ可能な部署を検討したい。

問 学校には、さまざまな要望が寄せられ、教員の負担が増えている。文部科学省は、本年度から学校支援地域本部事業を立ち上げた。国の制度の活用も大切であるが、本市が独自で取り組む学校支援の推進について考えを伺いたい。

答 教育委員長 現在、学校現場は忙しく、教師と児童生徒が密接に向き合う時間が非常に少なくなっている。このような状況下において、学校支援協力員の活用など、地域全体による支援制度は重要な課題である。国や県の指導を受けながら、甲州市としての支援体制を築いていく。

問 市が所有する土地や建物の中で、未利用となっている部分がある。その現状を伺いたい。

答 総務企画部長 行政財産として公共用に使用しているもの以外に、普通財産として113万8000平方メートルの土地がある。その内訳は、山林原野が104万平方メートル、宅地、畑、雑種



学校運営は市行政や地域全体が協力した支援体制づくりが求められている

地が9万6800平方メートル、3万3533平方メートルは貸し付けをしている。山林原野の大部分を占める塩山上小田原地区の寄附地は、活用を検討中である。普通財産である7棟の建物は、約1690平方メートルで4棟を貸し付けている。

問 未利用である土地や建物の活用や処分について考えを伺いたい。

答 総務企画部長 行政改革プログラムによる適正管理及び有効活用を図る中で、一般競争入札や公募抽選等による売却、貸し付けなどを行う。平成19年度の実績は、普通財産が約691万円、その他18件約702万円の売却となった。

各庁舎の空きスペース 検討委で活用を協議

問 公共施設などの空きスペースの活用について方針を伺いたい。

答 総務企画部長 合併により、勝沼、大和庁舎などに空き部屋があるが、現在会議室や倉庫等に利用している。今後は庁内で検討委員会を立ち上げ協議していく。

問 防災マニュアルを作成しても、災害への備えや対応は人や地域によって異なる。さまざまな災害を想定しながら、防災意識の浸透を図る必要があると考えられているか。

答 総務企画部長 毎年、9月の防災週間を中心に、各自主防災会で防災訓練が実施されているが、災害に対する地域力を高めることが重要である。市でも、さまざまな情報を提供するなど、防災対策に全力で取り組んでいく考えだ。

問 9月の防災訓練に向けて、具体的な対応や方針を伺いたい。

答 総務企画部長 市では、標準的な防災マニュアルを作成予定である。これを基にして、各地域に合った行動計画等を作成していただき、訓練の際に実践され機能することが、人命などを守ることになると考えている。

問 高齢者や子どもなど災害弱者への対応について考えを伺いたい。

答 総務企画部長 災害時の要支援者マニュアルを関係課で作成し、年内の完成を目指していく。



# 一般質問

丸山国一議員

## Q 市民バス 乗車料金値上げの経緯は

### A 適正な受益者負担を考慮

**問** 市民バスの乗車料金が値上げになった経緯を伺いたい。

**答** 市民生活部長 平成18年度のバス運行委託料は9330万円、運賃収入が560万円であり、公費負担額は8770万円であった。厳しい市の財政状況や適正な受益者負担を考慮する中で、いくつかの関係会議で検討を行った。

に差がなければ、適正な受益者負担とは言いがたく、不満が残るのではないかと。

**答** 市長 民間バス料金より安くなければ、観光のためにならない。

**問** ハザードマップ作成の進行状況を伺いたい。

**答** 総務企画部長 7月に全戸配布を行う。

**問** 土砂災害防止法に基づき基礎調査の状況を伺いたい。

**答** 総務企画部長 現在市内では、土砂災害警戒区域が163カ所、建物が損壊して、住民に被害が生じる恐れのある特別警戒区域が138カ所。道路等の寸断により孤立が想定される場所もある。

**問** 土砂災害警戒区域内の避難体制は、どのようになっているか。

**答** 総務企画部長 現在、避難マニュアル、避難所運営マニュアルの作成作業を進めている。

**問** 災害など有事の際に、水、食料、医療などが供給援助されるよう、民間企業と協定を結ぶ必要があると考えるかどうか。

**答** 総務企画部長 すでに輸送関係については協定を結んだ。食品、建設などの物資調達、リストアップして、企業に協力を求めていきたい。

**問** 宮光園から大正時代のフィルムが発見され、景

徳院からは経石が出土したが、これらは観光面における活用も必要と考える。今後の方向性など活用について伺いたい。

**答** 観光産業部長 宮光園フィルムは、映写会の開催など貸し出し要綱を定めて広く活用していきたい。また、展示用として映像から写真パネルを作成する。

経石は文化財としての取り扱いを前提に、必要な調査を終えた後で観光面との連携協力を図っていく。

**問** 国宝「桶無の鎧」は、学習面や観光面で生かすため、期間的な一般公開ができないのか。

**答** 教育委員長 公開日時を定めることや、所有者の理解と安全管理の負担に配慮しながら、公開のあり方を検討したい。

**問** 勝沼地域の宮光園修復整備は、実質公債費比率等を考慮する中で、先送りや現段階における中止など

の考えはないのか。

**答** 市長 平成22年度以降の整備は、20年度までの事業評価や観光ニーズを勘案する中で、時間をかけて推進していく考えだ。

**問** 今後、指定管理者制度の導入を予定している施設を伺いたい。

**答** 総務企画部長 保育所、図書館、塩山ふれあいの森総合公園、鈴宮寮などを検討している。

**指定管理者制度は内部と外部の評価を**

**問** 指定管理者制度について、財政効果やサービス効果などの内部評価や外部からの評価が、必要であるが考えを伺いたい。

**答** 総務企画部長 指定管理者は14施設あり、今年度中に総合評価ができる。外部評価は、利用者アンケートにより適正な評価と改善勧告を行う。

**問** 牛奥みはらしの丘は、トイレ休憩など観光客の利用が多い。環境整備が重要だと考えるかどうか。

**答** 観光産業部長 公園のトイレは、適切な規模であると考えている。

各種災害に対する備えや対応をまとめた防災マニュアル、土砂災害警戒区域などを示したハザードマップも掲載されている





Q 決算額に対する人件費の割合は

A 18年度は決算額の11・3割である

問 平成17年度から19年度の人件費総額の変化と、決算額に対する人件費の割合を伺いたい。

答 総務企画部長 17年度が33億3400万円、18年度が33億700万円、19年度の見込み額が約31億9100万円である。18年度は決算額の11・3割である。市職員の平均給与額を伺いたい。

答 総務企画部長 行政職は、平均年齢45・5歳で38万7884円、技能労務職は、平均年齢51歳で24万5015円である。

問 市長は、市職員の給与をどのようにとらえているのか伺いたい。

答 市長 決して高いとは考えていない。

問 市の職員数は、新たに採用するほど不足していないと考えるがどうか。

答 総務企画部長 県などからの移譲事務が増大する中で、住民サービスをし

つかりと行わなければならない。組織では、人事の新陳代謝を図るためにも、採用は必要と考えている。

問 どのような観点で人事異動を行っているのか。

答 市長 経験、能力等を見極め、適材適所で配置をしている。

問 行政が仕事をすることで、最も基本となり大切なものは何か伺いたい。

答 総務企画部長 地方自治法、地方公務員法など関連する法律、政令、省令等の規定に沿って、業務を行うことが基本である。

問 過去に一般競争入札を実施したことはあるのか。

答 総務企画部長 本市において一般競争入札の対象となる工事規模は、1億5000万円以上と定められている。今まで対象となる発注がなかったため、実施したことがない。

問 昨年度の最高工事金額と落札率を伺いたい。

答 総務企画部長 落札率が4042万5000円、落札率は97・72割である。

新庁舎シルクの改修業者の選定方法は

問 新庁舎になるシルクの改修業者は、どういう方法で決定するのか。

答 総務企画部長 方法は決定していない。今後、十分検討していく。

問 今後、下水道の建設費はいくらになるのか。

答 建設部長 約257億円を見込んでいる。

問 今後、下水道処理料金はどうなるのか。

答 建設部長 有収水量と維持管理費のバランスを考慮し、接続普及による収入の確保とコスト縮減による経営の効率化に努め、経営健全化計画で示す数値目標になるよう努力したい。

問 一般会計から補てんする下水道処理料金はいく

らになるのか。

答 建設部長 平成18年度実績で4億1200万円である。

問 今後の市債残高の見込みを伺いたい。

答 建設部長 下水道普及率が50割に満たないことから、下水道債が増えることとは否定できない。繰上償還と借換えが承認されたので、約2億4000万円の利子が軽減される見通しである。

ある。

問 下水道計画は、今の状況を継続していくのか。

答 市長 本市のまちづくりには下水道は必要とされている。整備規模、整備の速度、経営健全化を検討しながら、現行計画のとおり事業を推進していく。

問 塩山市民病院の助産師外来開設について、現在の状況を伺いたい。

答 福祉保健部長 県が設置した助産師活用検討委員会の検討結果に期待をしている。また、一日も早い産科の再開、助産師外来の開設に向けて、引き続き関係機関と連携を図りながら努力していく考えだ。



1日も早い産科の再開や助産師外来の開設が待たれる塩山市民病院



姉妹都市  
ボーヌ市へ  
市民親善訪問団の派遣を

A 市民レベルの交流に向け努力する

問 昭和51年に旧勝沼町が、フランスのボーヌ市と姉妹都市締結してから30年が経過した。これを節目として、公募による市民の親善訪問を希望するが考えを伺いたい。

答 市民生活部長 本年9月17日から24日の日程で、中学生ボーヌ市訪問団派遣事業を予定している。一般市民の交流については、甲州市国際交流委員会と協議していく。また、ボーヌ市からの訪問も視野に入れながら、市民レベルの交流が図られるよう努力していきたい。

問 財政状況が厳しい中ではあるが、市民の親善訪問が実現した場合に、参加者への補助金交付の予定があるか伺いたい。

答 市民生活部長 親善訪問団の派遣となれば、補助金についても国際交流委員会に諮って検討したい。

問 フルーツラインは、

本年4月から市内の区間が全面供用開始になり、大型バスの往来も多く、本市にとって観光面を含めた主要道路となっている。しかし、交通量の増加に伴い、交通事故の発生が懸念されている。危険箇所には信号機、カーブミラー、横断歩道などの設置を要望するが当局の考えを伺いたい。

機を設置を希望していた。しかし、設置には数多くの基準があり、設置することができなかつた。このため、案内表示、警戒表示の区画線の引き直し及び交差点を知らせる予告掲示板を新たに追加設置するなど安全対策を講じたが、利用者には新しい交差点への戸惑いも多く、すでに数件の接触事故が発生している。市では、これ以上の事故を防ぐため、日下部警察署に対して信号

機を設置を要望した結果、国道411号と交差する千野橋交差点には、最優先に設置する旨の回答をもらっている。

問 千野橋交差点だけでなく、勝沼地域の交差点についても、信号機の設置が早期に実現するよう努力してほしいがどうか。

答 観光産業部長 他の交差点についても、設置の要望を続けていく考えだ。

体育施設の使用料  
スポ少は免除を望む

問 スポーツ少年団は、練習等により体育施設を使用しているが、今年9月から施設使用料の徴収が始まる。保護者からは、物価の高騰により家計も大変苦しいことから、スポーツ少年団の使用については、利用料を免除してほしいとの声が聞かれる。当局の考えを伺いたい。

問 定期練習は、減額ではなく免除を適用する考えはないのか。

答 教育長 新たに定めた使用料の規定であり、9月からの適用である。現時点では、規定を順守していく考えだ。ご理解をお願いしたい。

答 市長 今年の3月議会で承認を得ているが、まだ適用されていない。9月に適用した段階でさまざまな議論が出てくるものと考えている。その時点で検討していきたい。



スポーツ少年団の使用料免除の声が聞かれる市の体育施設



**一般質問**  
**一質**  
 矢野義典議員

**Q** **照明消灯やマイカー通勤自粛の実施を**

**A** **さまざまな取り組みを実践する**

整備や観光案内標識の設置に活用できるのか。

**答 総務企画部長** この条例に掲げる、地域資源を活用した果樹園交流推進のための事業に該当する。

**問** 地方公共団体財政健全化法にかかわる、財政指標の算定と公表のスケジュールを伺いたい。

**答 総務企画部長** 平成19年度決算に基づく決算統計事務を行っている。7月中には集計がまとまる。9月議会に報告した後、市民に公表をする。総務省においては、9月末に個別団体の指標暫定値の公表、11月末には、確定値の公表を行う予定になっている。

**問** 地方公共団体は、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計画書の財務4表の整備と必要な情報の開示に取り組みむことが求められている。開示の内容は、市民に分かりやすいものであることが大切だが、どのように対応していくのか。

**答 総務企画部長** 公会計改革研究会などに参加する中で研究を進め、分かりやすい形で市民へ説明責任を果たしていきたい。

**問** 7月7日は、クールアース・デー（地球温暖化対策の日）に位置付けられている。これにあわせて市内公共施設の照明消灯や市職員のマイカー通勤自粛を実施したかどうか。

**答 市長** 甲州市役所エコオフィスプランを昨年8月に作成し、市役所が排出する温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいる。職員には、プラン推進のため、

改めて必要最低限の電力消費を徹底すると同時に、ノーカーデーと位置づけ公共交通機関による出勤を促していく考えである。また、現時点で7月7日に予約がない施設は、貸し出しを控えていきたい。

**問** 閣議決定された個人情報保護に関する基本方針の改正点を含め、条例の適切な解釈と運用の見直しに向けた取り組みを伺いたい。

**答 総務企画部長** 基本方針には、個人情報保護における過剰反応が明記されている。本市では、明らかに個人の利益になり、必要性が認められる場合に個人情報提供が可能である。個人情報保護条例の趣旨や内容は、職員への周知を図ると共に、市民への広報活動にも力を注ぎ、過剰反応対策に努めていく。

**問** 閣議決定された個人情報保護に関する基本方針の改正点を含め、条例の適切な解釈と運用の見直しに向けた取り組みを伺いたい。

**有用資源としての携帯電話の回収**

**問** レアメタルなどの希少金属を含む携帯電話は、リサイクル等の観点から有用資源として回収が期待されている。携帯電話を資源ごみ分別表の案内に記載することや、廃棄の時は、購入した店に持ち込んで処理することを促すなど、市としての取り組みを検討してほしいが考えを伺いたい。

**答 市民生活部長** 携帯

**問** 甲州市ふるさと寄附条例による寄附金は、公園

整備や観光案内標識の設置に活用できるのか。



希少金属が使用される携帯電話は、有用資源としての回収が必要とされている



一般質問

廣瀬重治議員

Q 保育所 幼稚園 補助金格差に是正を

A 目的や制度が異なるため比較は難しい

問 保育所と幼稚園の補助金格差については是正が必要と考えるがどうか。

答 福祉保健部長 補助金は、目的や制度が異なるため比較は難しい。国も制度の検討に着手しているため、その動向を見ながら対応したい。なお、市が関係する幼稚園就園奨励補助金は、保護者の所得によって年額6万円から2万円を補助している。平成19年度は、

合計40名の就園児に対して約113万円を支給した。

問 幼児教育と保育の一元化について、市の将来的な考え方を伺いたい。

答 福祉保健部長 現在、制度の違いから、教育と保育に分けた別々の対応が行われている。国の制度が確立されなければ、市として明確な方向性を出せない状況である。

問 保育所の入所には基

準があるが、十分な審査がされているのか。

答 福祉保健部長 市の保育実施条例及び規則に基づいて、入所決定を行っている。

問 公立保育所と私立幼稚園は定員割れであるが、少子化社会の中で定員数の調整が必要ではないか。

答 福祉保健部長 公立保育所は定員450名に対して307名で定員割れ、私立保育所は定員690名に対して722名で定員オーバーである。本年度中に定員の見直しなど、公立保育所のあり方について、運営検討委員会を立ち上げて方向付けをしていく。

学校給食費の未納

平成19年度はゼロ

問 3月末における学校給食費の未収金について状況を伺いたい。

答 教育長 平成19年度

の未収金はなかった。

問 学校敷地内の全面禁煙について現状を伺いたい。

答 教育長 子どもたちへの悪影響を十分に考慮して検討しているが、全面禁煙は実施していない。

問 学校を通して配布される催し物パンフレットなどの配布基準について、その後の対応を伺いたい。

答 教育長 各学校へ直接届くチラシの配布は、基準に基づき校長の判断にゆだねているが、再度指導をしていく。

問 本庁舎が移転するシルクのリフォーム計画について、進行状況を伺いたい。

答 総務企画部長 市民の皆さんによる検討委員会からは、計画の早急な実施を求める意見が出された。今後は、各設計業者によるプレゼンテーションを実施し、7月末には設計業者が決定する予定である。

問 当局からは、議会の

特別委員会や全員協議会などで、改修の具体的な間取りや面積などが図面で提案されたが、なぜ再度プレゼンテーションを実施するのか理由を伺いたい。

答 総務企画部長 各設計業者には、それぞれの特性やノウハウがある。これまでの要望にこたえるには、提出される案を比較検討していくことが、最良であると考え決定した。

問 災害などの非常時において、防災行政無線による初期の情報伝達は、被害の度合いに大きく影響する。災害ではないが、先日の長時間にわたる停電の時には、放送による情報の提供を求める声が多く聞かれた。防災行政無線による対応や活用方法について伺いたい。

答 総務企画部長 防災行政無線は、時報を知らせる定時放送、台風などの気象情報、火災の発生、行方不明者の情報提供、市からのお知らせを伝える臨時放送がある。停電の際には、東京電力から依頼を受けた場合に、今後は緊急事態の発生や予測がある場合には、適切に対応していく。



幼児教育と保育は、将来を担う子どもたちにとって最良な制度の確立が期待される



Q ぶどうの丘 ホテル増築 財政難の中で許されるのか

A 今すぐには難しいと判断している

今までどおりである。

問 公民館活動は一律に統一せずに、地域の活動内容や習慣に配慮すべきであるが考えを伺いたい。また、公民館の改修等に対する助成内容を伺いたい。

答 教育長 各公民館の連携を促進するため、相互交流を図りながら進めていきたい。新改築への助成は、上限を300万円までとして半額を助成している。

問 民生委員が活動するために必要な個人情報提供は、提供すべきではないか。

答 福祉保健部長 個人情報保護条例などを守りながら情報提供をしていく。

問 青色パトロール車の活動状況の把握と、巡回で集めた情報の有効活用について伺いたい。

答 教育長 活動は勤務日誌で把握している。情報は安心安全ネットで配信している。

問 国が公立病院改革プランを策定したことを受け、市立勝沼病院の運営方針を伺いたい。

答 勝沼地域総合局長 医師不足の解消や病院機能の充実などに対処していきたい。

のフィルムが発見されたが、著作権はどこにあるのか。

答 観光産業部長 本市の所有物となる。

問 宮光園は母屋だけでなく、他の周辺設備を含めた整備が必要である。地域内外を対象にミニ公募債などを発行し、ワイン産業などの観光振興拠点として整備したらどうか。

答 市長 宮光園の復興は、周辺ワイナリーや観光園なども含め、多くの方にご協力をいただきたい。

問 勝沼ぶどう郷駅に駐車場と車椅子用トイレの整備を要望したが、その後の経過を伺いたい。

答 観光産業部長 多目的トイレの設置は、JRと協議した結果、敷地に余裕がないため実現していない。現在、建物内のスペースに設置が可能か専門家の意見を聞いている。本年度中には方向付けたい。駐車場整備は、民間用地の活用を含

めて協議していききたい。

問 QRコードによる観光情報の発信が有効と考える。準備はしているか。

答 観光産業部長 データベースの構築は経費を要するため、国の事業などを活用して進めていきたい。

観光シーズンに 市民バスの臨時便を

問 観光シーズンの最盛期に、市民バスの臨時便を

出すことはできないか。

答 市民生活部長 実態を把握する中で関係機関と協議していく。

問 市民懇談会の開催予定を伺いたい。

答 総務企画部長 各区長会長と相談して開催日を調整していききたい。

問 これからの支所の位置付けについて伺いたい。

答 総務企画部長 住民登録や戸籍、納税や証明発行、福祉関係などの業務は、



財政健全化計画が進められる中で、ホテル増築の案が浮上しているぶどうの丘

問 ぶどうの丘のホテルを増築する計画があるが、情報発信拠点としての集客機能を高め、売り上げを伸ばすことが先ではないのか。また、財政難の中で許される計画なのか。

答 ぶどうの丘事業管理者 多くのお客様をぶどうの丘に誘客して、市内に案内することがわたしの使命であり、ホテル増築もその手段のひとつである。

問 ホテル増築について市長の考えを伺いたい。

答 市長 今の財政状況では難しいと判断している。

問 ぶどうの丘に設置された経営改革委員会の目的と必要性、また委員の資格について伺いたい。

答 ぶどうの丘事業管理者 経営の健全運営と透明性の確保が目的である。委員は、ぶどうの丘事業に知識と経験のある方などであり、8名を委嘱している。

問 宮光園から大正時代



■傍聴席入口で受付簿に氏名、住所を記入し入場していただきます。  
 ■日程などについては、定例会前の議会運営委員会決定しますので、決まりました市議会ホームページなどでもご案内します。なお、ご不明な点については、議会事務局までお問い合わせください。■(32)2111 内線302

傍聴してみませんか?

次回の定例会は9月上旬の開会を予定しています。市議会はどなたでも傍聴できますので、ぜひお出かけください。



わたしのふるさと ⑧

新しい故郷で想う、わが故郷

愛知県常滑市



風間佑布子さん(塩山下於曾)



故郷を離れ、下於曾の甲斐ワイナリーに嫁ぎ、はや一年になるうとしています。甲州街道を中心  
 太に栄え、今でも旧家の多い甲州市の景観やその町  
 並みは、どことなく故郷をほうふつとさせる趣が  
 あります。愛知県知多半島の中央部に位置する細  
 長い町、常滑市がわたしの故郷です。温暖な気候  
 と、伊勢湾の豊かな漁場に育まれたこの町は、か  
 つて日本六古窯のひとつとして窯業を中心に栄え  
 ました。  
 わたしの記憶の中の風景は、屋根の合間からの  
 そく古い煙突が印象的で、常滑の旧家はその歴史  
 を物語るように煤で黒光りしています。しかし、  
 陶磁器産業の衰退から、懐かしい町並みは今姿を  
 消しつつあり、ここ数年の土地開発によって目ま  
 ぐるしく変わっていく様子は、帰郷するたびに切な  
 くなります。故郷は遠きにありて想うもの。常滑  
 市も、新しい故郷甲州市も、伝統を守りながら、  
 さらに新しい挑戦をすべきだという俳人高浜虚子  
 の言葉、「古窯新酒」を体現するような町になって  
 ほしいと願っています。

有料広告

TSM 山梨県公安委員会認定95号 全国警備業協会加盟 警備員登録80名 随時警備員専集中

**(有)タスクマスター**

- 交通誘導・常駐警備
- イベント警備・その他警備一式

**東山梨地区随一の警備実績**

甲州市塩山藤木1983-1 TEL.0553-33-8068 FAX.0553-33-8048

こちら編集室

■夏本番、市民の皆さまには暑中お見舞い申し上げます。農家にとっても一番忙しい時期を迎える中、北京オリンピックも開幕。疲れながらも日本選手に声援を送る。まさに暑い日々を過ごすことにならぬではないのでしょうか。また一方では「サザン」の曲に誘われながら、人々は海や山や避暑地へ、夏休みや盆帰りで全国民の大移動。わが甲州市にも、夏のひとときを過ごすため、そして自然・果物・史跡・特産品を求めて多くの観光客や帰省客が訪れます。さて、来訪する人たちの目に甲州市はどのように映るのでしょうか。ふと考えさせられます。わたしたちが生活する

このまち。なぜこのまちに住んでいるのでしょうか。宿命を感じます。この地に宿る命、この事を現実の責任として、議会ではしっかりと、誇りの持てる住みやすいまちづくり、基盤づくりを心から願う活動していかねければならないと考えています。この広報を通じて、議会活動の一端をご理解願ひ、市民の皆さまと共に歩みたいと思います。

市議会広報編集委員会  
 編集委員長 佐藤 栄也  
 副委員長 武藤 雅美  
 委員 中村 勝彦  
 委員 曾根 益彦  
 委員 廣瀬 重治  
 委員 丸山 国一  
 委員 桐原 正仁

飲めばわかる本当のおいしさ

**富士山のバナジウム天然水**

市内の米店・セブンイレブンで好評販売中!

お問い合わせ 関東食糧協同組合  
 山梨市下石森1番地 TEL.0553-22-2665